キャッシュ・フロー計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出		△ 1,242,175,194
業務支出		△ 667,814,902
一般管理支出		△ 350,461,966
運営費交付金収入		2,383,896,000
出版物販売収入		27,055,005
受講料収入		27,303,000
その他収入		1,770,358
小計		179,572,301
利息の受取額		300,894
利息の支払額		△ 1,318,096
業務活動によるキャッシュ・フロー		178,555,099
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 259,084,114
施設費による収入		275,871,292
定期預金の預入による支出		△ 700,000,000
定期預金の払戻による収入		700,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,787,178
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 28,774,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 28,774,713
Ⅳ　資金増減額		166,567,564
Ⅴ　資金期首残高		998,295,431
Ⅵ　資金期末残高		1,164,862,995

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
業務経費	1,615,584,131	
一般管理費	658,688,044	
財務費用	1,298,543	
雑損	2,616,343	
固定資産除却損	11,974	2,278,199,035
⑵　（控除）自己収入等		
業務収入	△ 53,803,056	
寄附金収益	△ 1,000,000	
財務収益	△ 300,894	
雑益	△ 1,706,188	△ 56,810,138
業務費用合計		2,221,388,897
Ⅱ　損益外減価償却相当額		169,451,728
Ⅲ　損益外利息費用相当額		17,943
Ⅳ　引当外賞与見積額		△ 258,735
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額		△ 1,519,611,447
Ⅵ　機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,986,750	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,977,948	7,964,698
Ⅶ　行政サービス実施コスト		878,953,084

(注)　「Ⅳ引当外賞与見積額」及び「Ⅴ引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項［重要な会計方針］３．４．に記載しております。

勘定別の利益の処分に関する書類

（単位：円）

科　　目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	合　　計
Ⅰ　当期未処分利益	286,246,933	41,581,811	587,739,235	915,567,979
当期総利益	286,246,933	41,581,811	587,739,235	915,567,979
Ⅱ　利益処分額				
積立金	286,246,933	41,581,811	587,739,235	915,567,979

注　記　事　項

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年１月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年２月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第８条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	６～50年
構築物	８～50年
車両・運搬具	６年
工具器具備品	３～20年